



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月27日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 植松 秀樹

TEL 045-476-7474

四半期報告書提出予定日 平成22年10月1日

配当支払開始予定日

平成22年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	69,884	△4.5	691	△24.5	727	△29.9	360	356.0
22年2月期第2四半期	73,165	—	916	—	1,036	—	79	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第2四半期	10.76			10.75
22年2月期第2四半期	2.44		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年2月期第2四半期	47,326		20,994		44.3		605.49	
22年2月期	45,603		19,403		42.5		599.55	

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 20,987百万円 22年2月期 19,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年2月期	—	4.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	123,000	△14.8	2,650	14.6	2,700	9.6	1,200	88.7	35.18	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 34,681,678株 22年2月期 32,381,678株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 19,901株 22年2月期 18,613株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 33,544,333株 22年2月期2Q 32,363,443株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第 2 四半期連結累計期間】	6
【第 2 四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年9月28日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるドラッグストア業界及びスーパーマーケット業界は、消費低迷とデフレが続くなかで、他業態を巻き込んだ競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。このような中で、当社は一層の収益基盤の強化を図るとともに、新たな成長へ向けてイオン株式会社（以下イオンと略称）との業務・資本提携関係の強化を図りました。この提携強化にあたっては、イオンの当社に対する出資比率を第三者割当増資等により51%を目処とする過半数といたしました。また、平成22年8月21日をもってスーパーマーケット事業を分社してイオンへ事業承継し、当社はドラッグストア事業に特化する企業として新たなスタートを切りましたが、この分社・事業承継ならびにこれを契機とする当社の新たなスタートへ向けて全社をあげてその準備に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、特に前半における天候不良の影響、昨年 of 新型インフルエンザ関連需要の反動等の影響から、売上高は前年同期に比し4.5%の減少となりましたが、調剤部門の売上は10.7%の増加と引き続き順調に推移しました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費をはじめ営業費、設備活動費を中心に前年同期より金額的に3.4%程度削減することができました。

店舗につきましては、平成22年3月より7月にかけて「ハックドラッグ関内セルテ店」（横浜市中区）、「ハックドラッグ葉山一色店」（神奈川県三浦郡）、「ハックドラッグ沼津原店」（静岡県沼津市）、「ハックドラッグ真田店」（神奈川県平塚市）をそれぞれ出店するとともに、在宅調剤事業への取組を強化するため「ハックドラッグ鶴沼調剤薬局」（神奈川県藤沢市）を7月に開局し、一方、ドラッグストア3店舗、建物の建替えのため閉店した「キミサワ沼津香貫店」を含めスーパーマーケット3店舗を閉店しました。また、都市型店舗、郊外型店舗の確立へ向けての大型改装、調剤併設化のための改装に引き続き取り組みました。

また、コンビニエンスストアとドラッグストアの融合による新業態店舗のFC展開を目指し、ミニストップ株式会社、タキヤ株式会社との共同出資による「株式会社れこっず」（当社出資比率30%）を設立いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は698億84百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は6億91百万円（同24.5%減）、経常利益は7億27百万円（同29.9%減）に、また四半期純利益は在庫評価方法の変更にもなう特別損失が今期発生しなくなったことから前年同期に比し35.6%増の3億60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、17億23百万円増加し、473億26百万円となりました。主な増加・減少は、「現金及び預金」が18億27百万円、「投資有価証券」が3億16百万円増加し、「差入保証金」が4億30百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ、1億32百万円増加し263億31百万円となりました。主な増加・減少は、「買掛金」が5億71百万円、「未払金」が2億14百万円増加し、「未払法人税等」が2億43百万円、長期借入金が2億20百万円減少しました。

純資産は、第三割当増資により資本金等が13億80百万円増加したことと利益剰余金が2億31百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ15億91百万円増加し、209億94百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して18億27百万円増加し、59億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は16億98百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権・たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は8億80百万円となりました。これは主に店舗の新規出店等による有形固定資産の取得やイオンキミサワ株式会社・株式会社れこっずの設立に伴う有価証券の取得による支出等があったことによるものです。

財務活動の結果、得られた資金は10億9百万円となりました。これは借入金の返済や配当金の支払いによる支出があるものの、第三者割当増資により株式の発行による収入13億80百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績については平成22年9月21日に修正発表したとおりですが、今後、スーパーマーケット事業の分社にもなう影響を見極める必要があるものの、イオングループが持つ経営資源を活用した商品原価の低減やPB比率の向上等による売上総利益の確保、新設店舗の計画どおりの遂行、経費コントロールの徹底等に取組んでいくところから、現時点では平成22年4月8日付け決算短信（連結）にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

税金費用の計算

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、当連結会計年度から当社がイオン株式会社の連結子会社となったことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より原則的な方法により税金費用を計算する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,984	4,157
受取手形及び売掛金	2,487	2,773
商品及び製品	10,707	10,870
繰延税金資産	1,100	1,115
その他	2,202	1,841
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,481	20,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,371	16,299
減価償却累計額	△11,062	△11,024
建物及び構築物(純額)	5,308	5,275
工具、器具及び備品	4,074	3,947
減価償却累計額	△3,303	△3,239
工具、器具及び備品(純額)	770	708
土地	4,817	4,817
建設仮勘定	302	137
その他	321	329
減価償却累計額	△266	△269
その他(純額)	54	59
有形固定資産合計	11,253	10,998
無形固定資産	521	544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120	803
長期貸付金	1,465	1,475
長期前払費用	448	470
差入保証金	9,330	9,761
繰延税金資産	729	796
その他	7	26
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	13,070	13,302
固定資産合計	24,845	24,845
資産合計	47,326	45,603

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,008	12,437
1年内返済予定の長期借入金	1,690	1,710
未払法人税等	356	599
賞与引当金	704	593
未払金	2,242	2,028
店舗閉鎖損失引当金	209	246
その他	2,269	2,304
流動負債合計	20,480	19,919
固定負債		
長期借入金	3,505	3,725
退職給付引当金	964	1,015
長期預り保証金	1,285	1,381
繰延税金負債	0	0
その他	96	158
固定負債合計	5,851	6,280
負債合計	26,331	26,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,091	6,401
資本剰余金	6,376	5,686
利益剰余金	7,662	7,430
自己株式	△13	△12
株主資本合計	21,117	19,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△130	△103
評価・換算差額等合計	△130	△103
新株予約権	7	—
純資産合計	20,994	19,403
負債純資産合計	47,326	45,603

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
売上高	73,165	69,884
売上原価	52,540	50,151
売上総利益	20,624	19,732
販売費及び一般管理費	19,708	19,040
営業利益	916	691
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	82	24
その他	72	67
営業外収益合計	182	117
営業外費用		
支払利息	50	37
店舗閉鎖損失	—	27
その他	11	17
営業外費用合計	61	82
経常利益	1,036	727
特別利益		
違約金収入	14	48
その他	0	2
特別利益合計	14	51
特別損失		
固定資産除却損	5	0
たな卸資産評価損	583	—
賃貸借契約解約損	—	38
その他	91	—
特別損失合計	680	39
税金等調整前四半期純利益	371	739
法人税、住民税及び事業税	—	296
法人税等調整額	—	82
法人税等合計	292	378
四半期純利益	79	360

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	37,479	36,502
売上原価	26,838	26,161
売上総利益	10,640	10,340
販売費及び一般管理費	9,883	9,687
営業利益	756	652
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	6	7
その他	40	33
営業外収益合計	61	53
営業外費用		
支払利息	25	19
店舗閉鎖損失	—	4
その他	8	8
営業外費用合計	33	32
経常利益	784	674
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	2	0
賃貸借契約解約損	—	38
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46	—
災害による損失	33	—
その他	11	—
特別損失合計	93	38
税金等調整前四半期純利益	691	635
法人税、住民税及び事業税	—	125
法人税等調整額	—	167
法人税等合計	300	293
四半期純利益	391	341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371	739
減価償却費	666	596
賞与引当金の増減額(△は減少)	167	111
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	7	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51	△50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△109	△50
支払利息	50	37
固定資産除却損	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	△324	285
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,114	159
仕入債務の増減額(△は減少)	538	571
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47	△63
その他の資産の増減額(△は増加)	△183	△357
その他の負債の増減額(△は減少)	305	139
その他	21	35
小計	2,634	2,165
利息及び配当金の受取額	92	33
利息の支払額	△46	△37
法人税等の支払額	△266	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△347
有形固定資産の取得による支出	△334	△733
無形固定資産の取得による支出	△50	△90
貸付けによる支出	△51	△57
貸付金の回収による収入	87	85
差入保証金の差入による支出	△64	△89
差入保証金の回収による収入	314	489
預り保証金の返還による支出	△93	△101
預り保証金の受入による収入	16	6
その他	△44	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△880

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 8 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 8 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,790	△240
株式の発行による収入	—	1,380
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△129	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,920	1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271	1,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,739	4,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,010	5,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 5 月21日 至 平成21年 8 月20日)及び前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 8 月20日)

商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 8 月20日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 8 月20日)

商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 5 月21日 至 平成21年 8 月20日)及び前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 8 月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 8 月20日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 8 月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 5 月21日 至 平成21年 8 月20日)及び前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 8 月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 8 月20日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 8 月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年 5 月20日付でイオン株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、資本金が690百万円、資本準備金が690百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が7,091百万円、資本剰余金が6,376百万円となっております。